

基準価額が5%以上下落したファンドとその背景について(2月2日)

◆2月2日の基準価額下落について

別表に記載の公募ファンドの2月2日の基準価額は、前営業日比5%以上の下落となりました。

基準価額下落の背景となりました市況動向等、および今後の見通しと運用方針につきご報告致します。

◆基準価額下落の背景となった市況動向等

2月2日(日本時間)の大阪金先物価格は下落しました。金価格の急ピッチでの上昇に対する過熱感を背景に、利益確定の売りが広がりました。

また、次期米連邦準備制度理事会(FRB)議長にケビン・ウォーシュ氏が指名され、市場では利下げ期待が後退し、金価格の重しとなったとみられます。

さらに、銀価格の急落局面でレバレッジ取引を行っていた投資家による資金確保を目的とした換金売りが広がったことも、金を含む貴金属市場全体の下押し圧力になりました。

その結果、「三菱UFJ 純金ファンド」の主要投資対象である純金上場信託「金の果実」(※)の市場価格も下落し、「三菱UFJ 純金ファンド」の基準価額も下落しました。

(※)純金上場信託(現物国内保管型)(愛称:「金の果実」)は、国内に保管される金の現物を裏付け資産としており、わが国の取引所における金価格を反映します。

また、前週末の米国株式市場において半導体株が下落したことに加え、2月2日(日本時間)の韓国などアジア株式市場でもハイテク株が下落しました。これを受け、日本国内市場でも半導体関連銘柄に売りが広がり、日経半導体株指数が下落しました。

その結果、当指数に連動を目指す「eMAXIS 日経半導体株インデックス」の基準価額も下落しました。

◆今後の見通しと運用方針

＜三菱UFJ 純金ファンド＞

金価格は、米金融政策や為替動向に対する市場の織り込みの変化、地政学リスクならびに分散投資需要の強弱によって、短期的には高いボラティリティ(価格変動性)が続くと見えています。特に、次期FRB体制に対する見方が固まるまで急騰・急落が起こりやすい局面が想定されます。一方で、中長期的には株式や債券との分散投資効果が期待できる資産としての役割や実需の底堅さが下支え要因となり得ます。今後も引き続き、金価格(円建て)に連動することをめざすコンセプトに沿った運用を継続していく方針です。

＜eMAXIS 日経半導体株インデックス＞

ファンドの基本的な運用方針に変更はありません。今後も市況動向等に十分注意を払い、引き続きコンセプトに沿った運用を継続していく方針です。

■コメントは作成時点のものであり将来予告なく変更されることがあります。

■また、将来の市場環境の変化または運用成果等を保証するものではありません。なお、市況の変動等により方針通りの運用が行われない場合があります。

■表示桁未満の数値がある場合、四捨五入で処理しております。

<別表>

【基準価額が前営業日比5%以上下落したファンド】

ファンド名	基準価額	前営業日比	騰落率
三菱UFJ 純金ファンド	53,698円	-8,713円	-13.96%
eMAXIS 日経半導体株インデックス	14,108円	-864円	-5.77%

※騰落率は、収益分配金(課税前)を分配時に再投資したものとみなして計算したものであり、小数点第3位を四捨五入しています。

※ファンドによっては、投資対象資産や通貨の評価対象日(ファンドへの実質的な反映日)が異なります。

(ご参考)

【株式相場】

	1月30日	1月29日	1月29日比	
			騰落幅	騰落率
NY金先物	4,745.10	5,354.80	-609.70	-11.39%

※小数点第3位四捨五入

※出所: Bloomberg

	2月2日	1月30日	1月30日比	
			騰落幅	騰落率
大阪取引所 金先物	22,601	26,590	-3,989	-15.00%

※出所: Bloomberg

	2月2日	1月30日	1月30日比	
			騰落幅	騰落率
日経半導体株指数	16,022.68	17,010.74	-988.06	-5.81%

※小数点第3位四捨五入

※出所: Bloomberg

【為替相場】

	2月2日	1月30日	1月30日比	
			騰落幅	騰落率
円/米ドル	155.29	153.66	1.63	1.06%

※為替レートは三菱UFJ銀行の対顧客レート仲値等

※小数点第3位四捨五入

※出所: Bloomberg

・「日経半導体株指数」は、株式会社日本経済新聞社（以下「日経」という。）によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、日経半導体株指数自体及び日経半導体株指数を算出する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。日経半導体株指数を対象とする本件投資信託は、投資信託委託会社等の責任のもとで運用されるものであり、その運用及び本件受益権の取引に関して、日経は一切の義務ないし責任を負いません。日経は日経半導体株指数を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負いません。日経は、日経半導体株指数の構成銘柄、計算方法、その他日経半導体株指数の内容を変える権利及び公表を停止する権利を有しています。

・日経半導体株指数は、S&P Dow Jones Indices LLCの子会社であるS&P Opco, LLCとの契約に基づいて、算出、維持されます。S&P Dow Jones Indices、その関連会社あるいは第三者のライセンサーはいずれも日経半導体株指数をスポンサーもしくはプロモートするものではなく、また日経半導体株指数の算出上の過失に対し一切の責任を負いません。「S&P®」はStandard & Poor's Financial Services LLCの登録商標です。

■後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

【投資信託のリスクとお客さまにご負担いただく費用について】

◎投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債およびリート等の値動きのある証券を投資対象としているため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価額が変動します。これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資にあたっては投資信託説明書（交付目論見書）、目論見書補完書面等をよくご覧ください。

◎投資信託に係る費用について

（ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。）

■購入時（ファンドによっては換金時）に直接ご負担いただく費用

・購入時（換金時）手数料 … 上限 3.30%（税込）

■購入時・換金時に直接ご負担いただく費用

・信託財産留保額 … ファンドにより変動するものがあるため、事前に金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を表示することができません。

■投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用

・運用管理費用（信託報酬） … 上限 年3.41%（税込）

（有価証券の貸付の指図を行った場合）

有価証券の貸付の指図を行った場合には品貸料がファンドの収益として計上されます。

その収益の一部を委託会社と受託会社が受け取る場合があります。

この場合、ファンドの品貸料およびマザーファンドの品貸料のうちファンドに属するとみなした額の上限 55%（税込）の額が上記の運用管理費用（信託報酬）に追加されます。

※一部のファンドについては、運用実績に応じて成功報酬をご負担いただく場合があります。

・その他の費用・手数料

上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）、目論見書補完書面等でご確認ください。

※その他の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

上記の費用（手数料等）については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計金額等を記載することはできません。

《ご注意》

上記のリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三菱UFJアセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書（交付目論見書）、目論見書補完書面等をご覧ください。

【本資料のご利用にあたっての注意事項等】

■本資料は、三菱UFJアセットマネジメントが作成した資料です。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。

■本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。

■本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。

■本資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

■投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。

■投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。

■クローズド期間のある投資信託は、クローズド期間中は換金の請求を受け付けることができませんのでご注意ください。

■投資信託の取得のお申込みに関しては、クーリングオフ（金融商品取引法第37条の6の規定）の適用はありません。

※サステナブル・ファンドについては委託会社のホームページ（<https://www.am.mufg.jp/corp/sustainability/sustainability.html>）をご覧ください。

設定・運用 … 三菱UFJアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第404号
加入協会 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会